

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
山形市	旧市地区 (上町、五日町、鉄砲町、三日町、小白川町、城西、坂ノ上、肴町、下条町、皆川町、宮町、七日町、諏訪町、地藏町)	令和4年12月22日	令和5年3月10日

1 対象地区の現状(令和2年度アンケート調査より)

①地区内の耕地面積	144ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	118.5ha
③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計	30ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	7.8ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	17.3ha
④地区内において今後中心経営体を引き受ける意向のある耕作面積の合計	16.3ha
(備考)	

2 対象地区の課題

市の中心部を含む地区であり、市街化区域内の農地(49ha)についての有効活用を検討していく必要がある。中心となる経営体は多いが(55経営体)、規模拡大意向のある経営体は少なく、集積・集約化が課題となっていくと考えられる。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

旧市地区の農地利用は、規模拡大意向のある中心経営体(認定農業者や認定新規就農者)が優先的に担っていくこととする。
各地区実行組合の活動を基に農地の出し手情報等を収集しながら、集約化につながる中心経営体へ集約を行うよう働きかけていく。

○参考 中心経営体数

(内訳)

中心経営体数	認定農業者	認定新規就農者	集落営農組織
55	個人 46	4	0
	法人 5		

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

農地の貸付け等の意向(令和3年度)

貸付け等の意向が確認された農地は、28筆、23, 933㎡となっている。

農地中間管理機構の活用方針

将来の経営農地の集約化を目指し、出し手となる農地所有者は、原則として、農地を機構に貸し付けていく。

中心経営体が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の新たな受け手への付け替えを進めることができるよう進めていく。

特産化作物の生産

米等の土地利用型作物以外に、収益性の高いセルリーやトマト、花きなどの園芸作物の生産をこれまで同様行っていく。